

児童養護施設 シオン園 2022 年度 事業報告

1 総括

2021 年に発生した被措置児童等虐待を受けてシオン園再建委員会を立ち上げ、2022 年 6 月に再建案を熊本県に提出した。法人施設長会では随時、取り組みの進捗状況を報告している。この間、園ではベテラン職員の退職や複数回にわたるコロナ感染者への対応を経ながら、8 月には行政監査、11 月には第三者評価を受審した。予期せぬことへの対応力と、日頃の業務の積み重ねが問われた 1 年であった。それにより責任の分散化が進み、若い職員の活躍が目立ち始めた。1 月には第三者評価の結果も届き、2023 年度に取り組むべき課題も明確になった。

2 主な取組とその評価

(1) 児童や職員の声が事故や不祥事の予防、生活の場（職場）の安心安全に反映される仕組みづくり（権利擁護委員会、第三者委員会）

- 児童の声を受け止める多様な窓口の設置と迅速な対応に向けて、従来の意見箱に加え、第三者委員と児童の交流機会の設定やアドボカシー事業(県モデル事業)の活用を行なった。また、事故や不祥事の予防、検証に向けてホーム内共有スペースに見守りカメラを設置した。職員用の意見箱は設置しているものの利用がなかったため、設置場所の工夫が必要である。
- 児童の意見形成、発信力を延ばす施設内での取り組みとして、ホーム会議に加え、Wi-Fi プロジェクト、SNS 委員会への中学生以上の参加(2 か月に 1 回程度)を実施した。児童と職員の対話を通して、意見が実際の生活に反映されていくことを体感し、施設生活がより良くなるよう、共に考える時間に繋がった。
- 児童の主体性をより反映した自立支援計画の策として、高齢児を対象に目指すべき将来像の共有、それに向けた現在の課題を共有し、児童自身が施設にいる目的が明確になるように促した。計画の評価方法や年齢児に対しての在り方が今後の課題として挙げられる。
- 職員の『ちょっとした気づき』を言い合える会議の運営に向けて、各種委員会やホームカンファレンスに多様な職種の参加を促し、多くの視点で事象の共有や意見集約に努めた。
- 2023 年 1 月、被措置児童等虐待(職員が児童の頭を平手で叩く事案)が発生した。

重点目標	評価	実績等
児童や職員の声が事故や不祥事の予防、生活の場(職場)の安心安全に反映される仕組みづくり	○	・ アドボケイトや第三者委員等、外部機関と児童の交流 ・ 職員用の意見箱の設置 ・ 見守りカメラの設置 ・ 児童と職員がともに学び合い、対話し合う場の設置 ・ 委員会やホームカンファレンスの職員参加 ・ 被措置児童等虐待の発生

◎達成できた、○ある程度は達成できた、△(あまり)達成できなかった(以下同様)

(2)自身の役割と責任を自覚した職員の育成と財源の確保

- 2022 年度は退職者 3 名(施設長含む)、採用は 6 名(うち非常勤 1 名)であり、4 対 1 の配置基準を満たすことができた。2023 年度に向けて、児童家庭支援センターに 1 名、児童養護施設に 6 名(施設内移動 1 名、非常勤から常勤に変更 1 名)の採用を行なった。
- 学童クラブにおいては、障害児童受け入れ事業を利用し、人件費の獲得につなげた。
- 人材の育成については、若い職員がキャリアマップを描けるよう、職員の意向確認をしながら次年度の研修体制の計画を行なった。
- 年度途中での統括主任の退職に伴い、組織図や管理体制の変更が余儀なくされたため、業務所掌の見直しを行なった。また、生活支援マニュアルの修正と共有を図ったが、引継ぎが十分にできておらず、専門性加算対象研修への参加 1 件ができなかった。
- 予期せぬ事態が発生した際の迅速な動きについては、2-2-2 の原則をもとに、危機管理会議は 2 時間以内、子どもやホームの困りごとは 2 日以内、ケースや支援の見直しを 2 週間以内に対応するという流れは、おおむね獲得できた。
- 役割と責任に見合う給与体系と人事考課に向けた具体的な検討は実施できていない。

重点目標	評価	実績等
自身の役割と責任を自覚した職員の育成と財源の確保	△	・ 4 対 1 の配置基準を満たす職員の採用 ・ 職員の目指すキャリアに向けた研修体制の構築 ・ 業務所掌、役割分担、組織図の見直しと共有 ・ 予期せぬ事態に対する迅速な対応に向けた流れの整理 ・ 人事考課については、次年度の継続課題

(3)各種法制度を利用した多様な人材の活用と、専門性・長所を生かした多様な働き方の模索

- 加算や補助を利用した職員の雇用に向けて、ハローワークと連携を重ねた。高齢者雇用は、前年度に引き続き、1 名が調理補助として継続している。また、雇用には至らなかったが、障がい者雇用に向けて採用面接を実施するなど、新たな一步を踏み出したと言える。一方、無資格者は 3 名の雇用ができた。無資格者ではあるが、それぞれが持つ強みを生かし、子どもたちの生活の質の向上と、職員自身のキャリアアップに向けた働き場となっている。

重点目標	評価	実績等
各種法制度を利用した多様な人材の活用と、専門性・長所を生かした多様な働き方の模索	◎	・高齢者雇用(1名)の継続 ・障がい者雇用に向けて歩み始めた ・3名の無資格者の雇用

(4)3 サービスの連携による地域貢献と在宅児童(家庭)の支援体制づくり

- 3市4町(荒尾市、玉名市、長洲町、和水町、玉東町、南関町、山鹿市)と児童養護施設愛隣園、シオン園(キッズケアセンター、児童養護施設シオン園)で構成した県北地区連携会議を開催。各機関が集まり、顔合わせと自治体ごとの課題や取り組みを共有する場を設けた。
- ショートステイ及びトワイライトステイは、県北地域の依頼を中心に対応。本体施設ではなく、地域小規模児童養護施設で受け入れることで、利用児童の心的な負担を軽減した。また、利用児童について、自治体や児童家庭支援センターとの情報共有も図り、虐待予防に繋げている。
- 地域活動は、職員及び希望した児童が地域のボランティアサークルの活動に参加し、有明海のゴミ拾い、通学路清掃、公民館文化祭に参加。シオン園が在籍している中央区公民館の活動として、チャリティーコンサート、防災研修などを開催した。また、学童クラブ利用児童への栄養講座も実施。

重点目標	評価	実績等
3サービスの連携による地域貢献と在宅児童(家庭)の支援体制づくり	○	・県北地区連携会議の開催 ・ショートステイを通じた地域との連携及び虐待予防 ・地域貢献活動への積極的な参加と開催

(5)新たな財源の確保、支出の抑制及び予算運用の工夫

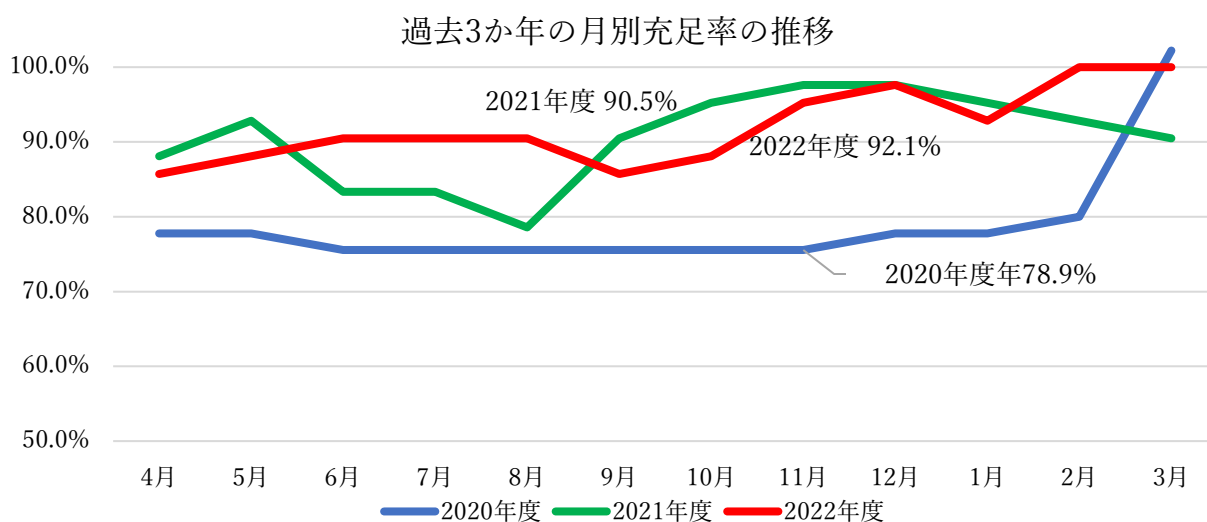
- 補助金等外部資金の積極的な活用については、コロナ関連補助金を始めとして、積極的な活用を心掛けた。
- 支出の抑制と効果的な予算運用については、食材の値上がりを始めとした諸物価高騰への備えとして、水道光熱費の抑制や寄贈物品の有効活用に努めるとともに、人件費抑制のための時間外手当の削減への理解や工夫に取り組んだ。効果的な予算運用の出来については、引き続き努力が必要と思われるものの、人件費と施設整備費のための次期積立ができたことは有意義であり、今度も続けていけることを望んでいる。

重点目標	評価	実績等
新たな財源の確保、 支出の抑制及び予算 運用の工夫	○	・ ICT 化推進のための事業補助金(県)の確保 833,333 円 ・ 児童養護施設等人材確保・育成事業補助金(県)の確保(無資格者の雇用助成) 3,504,163 円 ・ お菓子等の購入のための補助金の確保(篠原記念財団) 45,000 円 ・ 次期人件費積立金の資産額 3,500,000 円 ・ 次期施設整備費積立金の資産額 11,187,000 円

3 サービスの利用状況

(1) 児童養護施設シオン園

- ◇ 児童養護施設の月平均充足率は 92.1%。上半期は大きな変動はなかったが、下半期は一時保護委託から措置入所になるケースが増え、年度末にかけて満床になっている。



2022 年度 月別利用者数の推移

(単位：人、%)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
本体	36	37	38	38	38	36	36	36	36	37	40	40	448
一時保護							1	4	5	2	2	2	16
計	36	37	38	38	38	36	37	40	41	39	42	42	464
充足率	85.7	88.1	90.5	90.5	90.5	85.7	88.1	95.2	97.6	92.9	100.0	100.0	92.1

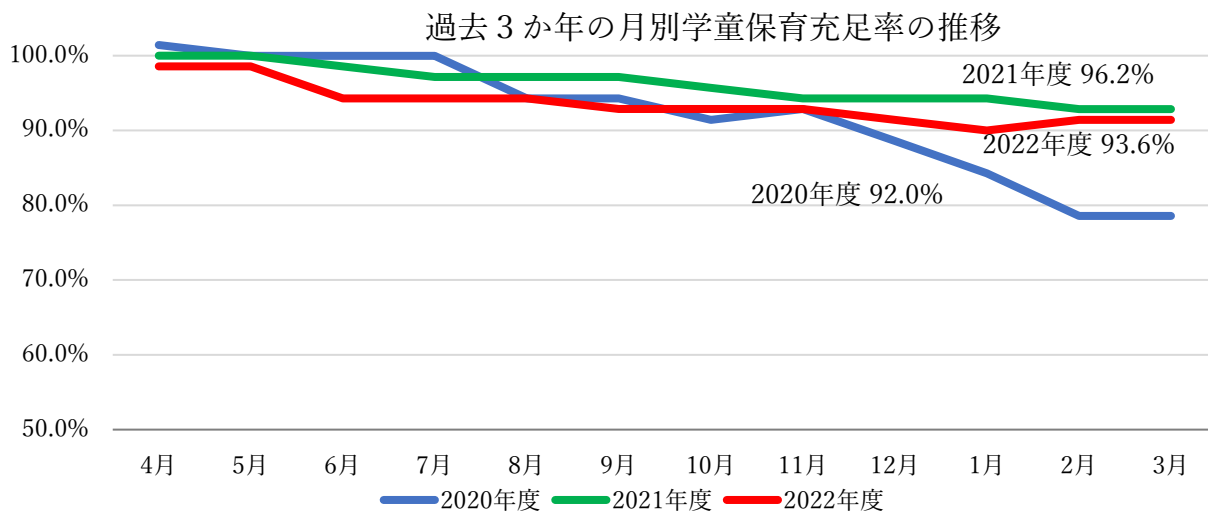
- ◇ ショートステイ、トワイライトステイ

昨年度は、延べ 96 日間の利用があった。県北地域(荒尾市、玉名郡市)から 75 日、県北地域以外からは 21 日の利用となっている。

(2)学童保育(定員 70 名、2 単位)

◇ 学童保育については、平均充足率は 93.6%だった。1、2 年生を中心に希望者も多く、待機数も年々増えている。

年度当初は 70 人の定員一杯でスタートするが、夏休みを過ぎたところから、自宅での留守番の練習等のため減少傾向になっている。



2022 年度 月別利用者数の推移

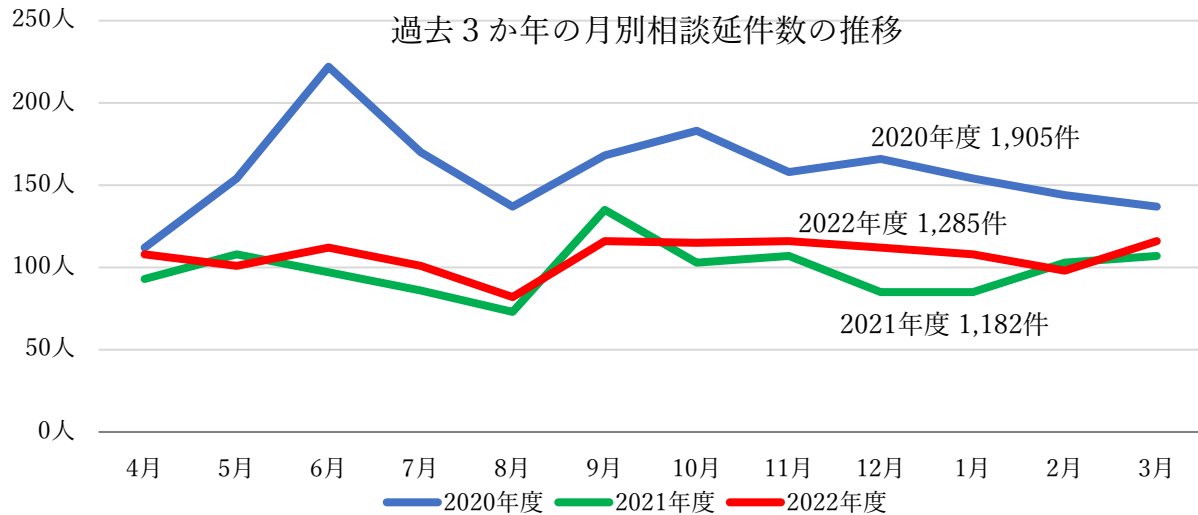
(単位：人、%)

	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	計
利用者数	69	69	66	66	66	65	65	65	64	63	64	64	786
充足率	98.6	98.6	94.3	94.3	94.3	92.9	92.9	92.9	91.4	90.0	91.4	91.4	93.6

(3)児童家庭支援センター キッズ・ケア・センター

① 相談件数

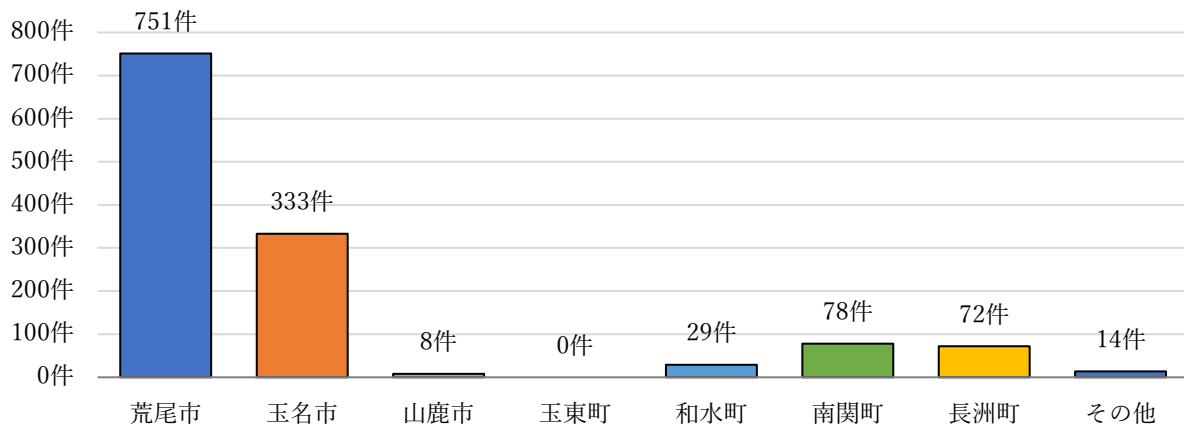
指導委託以外の相談実人員は 114 人で相談延件数は 1285 件であった。指導委託の実人数は 21 人で延べ件数が 240 件であった。市町と児童養護施設(シオン園、愛隣園)との情報交換を年度初めの 4 月に実施したことで昨年度 0 件であった山鹿市からの相談が入るようになり、要保護対策地域協議会(以下：要対協)にも出席し、要対協ケースが転居した際もスムーズに支援体制を整えることができた。相談がない玉東町は要対協への参加依頼もないため、まずは要対協に参加できるようになることが課題である。



(単位: 件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2020	112	154	222	170	137	168	183	158	166	154	144	137	1,905
2021	93	108	97	86	73	135	103	107	85	85	103	107	1,182
2022	108	101	112	101	82	116	115	116	112	108	98	116	1,285

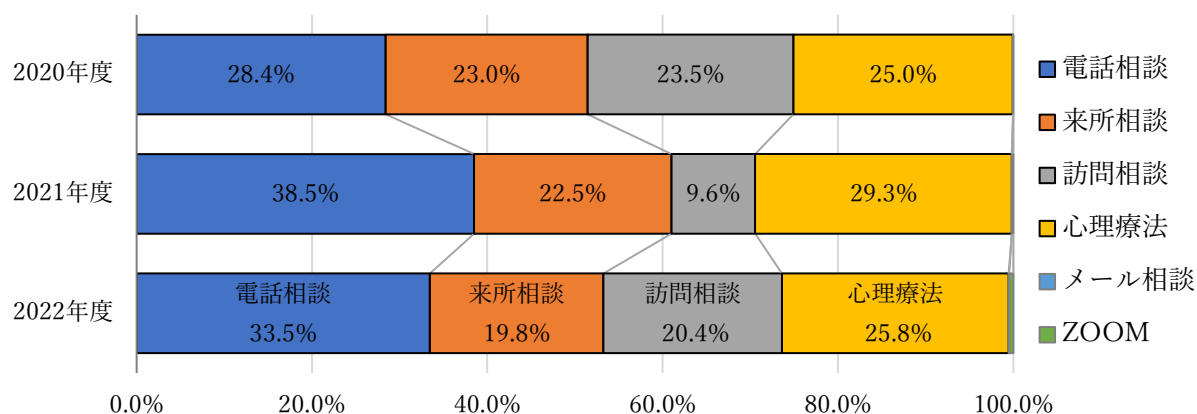
2022年度 相談延件数の市町村別内訳



② 相談手段別件数

昨年度は訪問が9.6%だったのに対して今年度は20.4%と増加した。車を所有していない家庭や相談意欲の低い家庭に対して支援を行った結果増加したものと考えられる。アウトリーチをすることでこれまで支援をされてこなかった家庭に手を差し伸べられるようになった一方で時間のかかる訪問が増加することは、現在の職員数でケースを回すことに負荷がかかる状況でもある。需要と供給のバランスをどのようにとっていくかを考えていかなければならない。

年度別 相談手段別件数内訳



4 苦情対応の状況

意見箱及び苦情受付委員で受け付けた総苦情数は 35 件で、意見箱の投書数 28 件、苦情受付が 7 件であった。その内訳は、施設への苦情、要望：11 件、職員への苦情、要望：11 件、利用者間：6 件となっている。

意見箱の利用は 4 月～7 月までが 23 件で、8 月以降は 5 件になっていた。8 月以降の投書数の減少については、Wi-Fi の設置に関する要望が多かったため、7 月の設置と共に要望が落ち着いたこと、頻回に投書していた児童が家庭復帰したことが考えられる。加えて、児童が生活場面や大人とともに話し合う機会の中で、直接職員に意見を表明する力が少しずつついてきていることも理由の一つとして挙げられる。

苦情受付の利用については、年間 7 件であった。9 月以降は 0 件であり、意見箱同様の理由で数が減少していると考えられる。内訳としては施設への苦情が 2 件、職員への苦情が 3 件、利用者間が 2 件。施設への苦情は主に携帯電話や Wi-Fi についてであり、職員への苦情は、児童への対応に関する不満が挙げられていた。

		内容別	
意見箱	28 件	施設への苦情、要望	11 件
		職員への苦情、要望	11 件
		利用者(児童)間	6 件
		計	28 件
苦情受付	7 件	施設への苦情、要望	2 件
		職員への苦情、要望	3 件
		利用者(児童)間	2 件
		計	7 件
合計	35 件	合計	35 件

5 主な行事

4月：	新任職員研修(2～5日) 小・中学校入学式(11日) 進級入学祝(15日) イースター(16日)
5月：	小学校運動会(28日) 新任職員研修(24日) 支援会議(26日)
6月：	九州ブロック研修(14～15日) 新任職員研修(21日)
7月：	幼稚園情報共有会(7日) 第三者委員会会議(13日) 夏休み(21日～)
8月：	イングリッシュワークキャンプ(1～6日) 帰省(10～18日) 海心館消毒(12日) 荒尾タクシー招待(21日)
9月：	第1回採用試験(17日) 新任職員研修(27日)
10月：	小中学校前期終了日(7日) 後期始業日(11日) 新任職員研修(11日) 第2回採用試験(15日)
11月：	感染症研修(8日) 子ども祝福式(12日) 第3回採用試験(19日) グリーンランド招待(23日) 第三者サービス評価(25～26日)
12月：	新任職員研修(7日) 南高愛隣会施設見学(12日) ホームクリスマス(25日) 大掃除(26日) 子ども検診(27日)
1月：	元旦新年の挨拶式(1日) 光明童園施設見学(11日) 新任職員研修(12日) 一時保護所見学(18日) CAP(30日)
2月：	支援会議(17日) 清心慈愛園施設見学(22日)
3月：	中学校卒業式(3日) 卒業祝い(10日) 新任職員研修(14日) 小学校卒業式(23日)
定例行事	職員会議(1回/月) 各種委員会(1回/月～随時)

6 研修の受講状況

内部研修

- ① ケース会議(10回/年、ホーム持ち回りでケース提供。担当者は資料作成過程でケース記録の読み方まとめ方の指導を受け、ケースについて全員で協議する。九州看護福祉大学の教員の協力あり)
- ② 支援会議(2回/年、ホームより4例の事例を提供し、児相、関係自治体職員とケース検討。西南学院大学の教員の指導あり)
- ③ 子どもの権利研修
 - ・ CAP研修：子どもの権利について、職員は毎年受講(2回/年)、22年度は児童も年齢分けて3グループに分かれて受講。
 - ・ 子どもアドボカシー研修：こども NPO センター福岡、NPO 法人トナリビトを講師とし、制度や実践方法について学習。
- ③ 支援スキル研修(学童とキッズの研修。交代で月1回、臨床心理士の指導の下、実際のケースを上げながら愛着障害、虐待のトラウマなどについての知識とスキルを学習)
- ④ 新任職員研修(8回、各専門職が業務の紹介や施設の仕組みなどについて講義、他施設見学も含む)

外部研修

- ① 県養協・全養協主催の処遇改善加算対象研修(加算の条件)
- ② その他の部会研修
- ③ SBI 財団主催研修他に計画的に派遣

7 施設整備等

熊本県の ICT 化推進事業補助金を活用し、養護日誌ソフトの入替を行い、熊本県及び荒尾市の新型コロナウイルス対策支援事業補助金を活用し、感染対策を行った。

また、再建計画に基づき、シオン園(地域小規模舎)と学童クラブに見守りカメラを設置した。

海心館については、老朽化した設備の入れ替えや補修を行った。

<補助金の活用>

○ シオン園

- ・ 新型コロナウイルス緊急対策支援事業補助金(熊本県：10/10)

補助額 5,752,246 円

学校での ZOOM の授業対応のため、各ホームへ Wi-Fi の設置

マスクや消毒液等の補充

- ・ ICT 化推進事業補助金 (5/6) 補助額 833,333 円

養護日誌ソフト「アイリス」への入れ替え

○ 学童クラブ

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策支援事業補助金(荒尾市：10/10)

補助額 792,000 円

マスクや消毒液等購入

○ 児童家庭支援センター

- ・ 新型コロナウイルス緊急対策支援事業補助金(熊本県：10/10)

補助額 375,727 円

マスクや消毒液等購入

<自費>

○ シオン園

- ・ パッケージエアコン(ルツホーム) 699,600 円
- ・ 見守りカメラ(地域小規模・全ホーム) 825,000 円

○ 学童クラブ

- ・ 見守りカメラ 688,050 円
- ・ 海心館畳入替工事 927,960 円
- ・ 海心館 LED 化工事 817,300 円